

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年4月1日
(第66期) 至 昭和50年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年6月27日提出

会 社 名 大 正 製 薬 株 式 会 社

英 訳 名 TAISHO PHARMACEUTICAL CO., LTD.



代表者の役職氏名 取締役社長 上 原 昭 二



本店の所在の場所 東京都豊島区高田3丁目34番1号 電話番号 東京(03)985局1111(大代表)

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 経理部長 小 川 恒 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大正製薬株式会社 大阪支店	大阪市城東区古市北通1丁目38番地
〃 名古屋支店	名古屋市千種区高松町2丁目46番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 た り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 お よ び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 お よ び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 お よ び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	10
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	11
5. 販 売 実 績	12
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 も し く は 改 修 ま た は こ れ ら の 計 画	14
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 ま た は 滅 失	14
第5 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸 借 対 照 表	17
(2) 損 益 お よ び 利 益 剰 余 金 結 合 計 算 書	20
(3) 剰 余 金 処 分 計 算 書	23
(4) 附 属 明 細 表	24
2. 主 な 資 産、負 債 お よ び 収 支 の 内 容	28
3. 資 金 繰 状 況	30
第6 株 式 事 務 の 概 要	31

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和3年5月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和49年10月1日	5,000,000 千円	10,000,000 千円	有償 株主割当 1:1

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
400,000,000 株	200,000,000 株

(注) 昭和50年5月30日開催の定時株主総会において、会社が発行する株式の総数を8億株に変更しました。

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名
	記名式額面株式	普通株式	200,000,000 株	50円	東京証券取引所 市場第一部

4. 株式の状況

(昭和50年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 9,422株

区 分	政府および 地方公共団体	金 機 融 関	証 会 券 社	そ の 他 人 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 そ の 他	合 計
株 主 数	—人	19	22	189	248 (217)	20,750	21,228
所有株式数(イ)	—株	24,986,024	796,144	23,756,710	828,579 (111,793)	149,632,543	200,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	—%	12.49	0.40	11.88	0.41 (0.06)	74.82	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数(ロ)	10人	4	15	23	577	1,046	16,860	2,693	21,228
所有株式数(ハ)	142,958,524株	26,080,000	28,113,301	1,445,210	9,406,928	6,431,573	33,906,665	432,399	200,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.05%	0.02	0.07	0.11	2.72	4.93	79.42	12.68	100.00
発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	71.48%	13.1	14.1	0.72	4.70	3.22	16.95	0.21	100.00

(3) 大株主

氏名または名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
上 原 正 吉	██████████	6 9, 9 5 8 千株	3 4. 9 8 %
上 原 昭 二	██████████	2 6, 0 0 0	1 3. 0 0
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜 5 - 1 5	1 5, 0 0 0	7. 5 0
株式会社住友銀行	“ 東区北浜 5 - 2 2	1 1, 7 0 0	5. 8 5
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	5, 0 0 0	2. 5 0
住友商事株式会社	大阪市東区北浜 5 - 1 5	5, 0 0 0	2. 5 0
上 原 小 枝	██████████	4, 0 0 0	2. 0 0
株式会社埼玉銀行	埼玉県浦和市高砂 2 - 9 - 1 5	2, 5 0 0	1. 2 5
泰 正 株 式 会 社	東京都渋谷区本町 1 - 5 5 - 5	2, 2 0 0	1. 1 0
三菱信託銀行株式会社	“ 千代田区丸の内 1 - 4 - 5	1, 6 0 0	0. 8 0
計		1 4 2, 9 5 8	7 1. 4 8

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 4 期	第 6 5 期	第 6 6 期
決 算 年 月	昭和 4 8 年 3 月	昭和 4 9 年 3 月	昭和 5 0 年 3 月
1 株 当 た り 配 当 額	2 5 円	2 5	旧株 2 0 新株 1 0
1 株 当 た り 税 引 後 当 期 利 益	5 7. 8 9 円	6 7. 7 0	3 5. 9 3
1 株 当 た り 純 資 産 額	2 8 2. 1 0 円	3 2 4. 3 0	2 0 1. 6 6
配 当 性 向	4 3. 1 8 %	3 6. 9 3	5 5. 6 6

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業年	回 次	第 6 4 期		第 6 5 期		第 6 6 期	
	決算年月	昭和48年3月		昭和49年3月		昭和50年3月	
	最 高	675 円		665		新 株	715 418 390
	最 低	355 円		445		新 株	570 300 280
当該事業年度中最近 6ヵ月間の月別最高・最低 株価および株式売買高	月 別	昭和49年10月	昭和49年11月	昭和49年12月	昭和50年1月	昭和50年2月	昭和50年3月
	最 高	353 円 新株 305	359 新株 330	354 新株 334	368 新株 345	417 新株 385	418 新株 390
	最 低	300 円 新株 280	310 新株 280	334 新株 315	315 新株 300	348 新株 330	374 新株 364
	売 買 高	1,496千株 新株 576	1,552 新株 1,044	912 新株 522	2,559 新株 698	7,017 新株 1,767	3,433 新株 845

(注) 1. 上記株価および株式売買高は、東京証券取引所における市場相場と取引高であります。

2. □印は権利落後の価格であります。

7. 役員の略歴および所有株式

役名および 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	上 原 正 吉 明治30年12月26日生 [REDACTED]	大正 4年 4月 当社の前身大正製薬所入社 昭和 3年 5月 当社設立と同時に取締役に就任 昭和21年 6月 代表取締役社長に就任 昭和25年 6月 参議院議員に当選 以来5選 昭和40年 6月 国務大臣就任に伴い代表取締役社長を辞任 昭和41年 7月 国務大臣を辞任 昭和41年 9月 代表取締役社長に就任 昭和48年 5月 代表取締役会長に就任	千株 69,958
代表取締役 副 会 長	上 原 小 枝 明治42年 4 月13日生 [REDACTED]	昭和30年 7月 取締役に就任 昭和37年 9月 取締役副社長に就任 昭和40年 6月 代表取締役社長に就任 昭和41年 9月 代表取締役社長を辞任 代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 代表取締役副会長に就任	4,000
代表取締役 社 長	上 原 昭 二 昭和 2 年12月 7 日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京薬学専門学校卒 昭和23年 4月 当社入社 昭和25年 5月 取締役に就任 昭和26年 5月 代表取締役に就任 昭和32年 7月 代表取締役副社長に就任 昭和42年 4月 常務取締役に就任 昭和46年 5月 代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 代表取締役社長に就任	26,000
取締役副社長	田 中 広 四 郎 明治44年12月 9 日生 [REDACTED]	昭和 9年11月 当社入社 昭和23年 8月 取締役に就任 昭和36年10月 常務取締役に就任 昭和38年 5月 専務取締役に就任 昭和42年 4月 常務取締役に就任 昭和47年 5月 専務取締役に就任 昭和48年 5月 取締役副社長に就任	43
常務取締役	寺 島 文 一 郎 明治43年 1 月21日生 [REDACTED]	昭和 5年 3月 千葉医大附属薬学専門学校卒 昭和25年 6月 城西薬品株式会社代表取締役に就任 昭和35年 3月 当社入社 昭和38年 5月 取締役に就任 昭和40年 1月 常務取締役に就任	24
常務取締役	門 野 十 四 大正 7 年10月 1 日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 京都大学医学部卒 昭和19年 7月 住友化学工業株式会社入社 昭和47年 5月 同社退社 昭和47年 5月 当社常務取締役に就任	4

役名および 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役相談役	堀 田 庄 三 明治32年 1 月 23日生 [REDACTED]	大正15年 3月 京都大学経済学部卒 大正15年 4月 株式会社住友銀行入社 昭和22年 2月 同行常務取締役就任 昭和22年 8月 同行副社長就任 昭和27年11月 同行頭取就任 昭和46年 6月 同行会長就任 昭和48年 5月 当社取締役相談役就任	千株 46
取 締 役	土 屋 義 彦 大正15年 5 月 31日生 [REDACTED]	昭和25年 3月 中央大学商科卒 昭和27年 7月 当社入社 昭和36年 5月 監査役就任 昭和40年 5月 取締役就任 昭和40年 7月 参議院議員に当選 以来再選	62
取 締 役	小 野 十 大正13年 1 月 30日生 [REDACTED]	昭和19年 3月 満州国立大学哈爾賓学院卒 昭和26年 6月 当社入社 昭和46年 5月 取締役就任	20
取 締 役	中 村 開 一 大正 9 年 12 月 13日生 [REDACTED]	昭和18年 4月 北海道大学理学部中退 昭和25年11月 当社入社 昭和47年 5月 取締役就任	3
取 締 役	田 中 一 郎 大正12年 9 月 3 日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 東京大学第一工学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和48年 5月 取締役就任	4
取 締 役	杉 山 忠 太 郎 大正11年 2 月 24日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 東京大学第二工学部卒 昭和24年10月 住友化学工業株式会社入社 昭和48年 2月 当社入社 昭和48年 5月 取締役就任	3
取 締 役	野 中 安 之 助 大正12年 1 月 5 日生 [REDACTED]	昭和26年 3月 九州大学経済学部卒 昭和26年11月 当社入社 昭和49年 5月 取締役就任	5
取 締 役	朝 倉 弘 大正11年 8 月 11日生 [REDACTED]	昭和22年10月 東京大学法学部卒 昭和39年 6月 当社入社 昭和49年 5月 取締役就任	2
取 締 役	伊 藤 保 和 大正 2 年 2 月 13日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 明治専門学校機械科卒 昭和10年 3月 住友化学工業株式会社入社 昭和38年 4月 住友商事株式会社入社 昭和41年 5月 同社取締役就任 昭和46年 5月 同社常務取締役就任 昭和50年 5月 同社専務取締役就任 昭和50年 5月 当社取締役就任	—

役名および 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	芦 刈 直 巳 明治42年10月25日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都大学法学部卒 昭和12年 7月 判事任官 昭和22年10月 退官 昭和22年11月 弁護士登録 昭和32年 4月 芦刈法律事務所を開設 昭和39年 5月 当社監査役に就任	千株 14
監 査 役	山 口 鉄 四 郎 明治44年 2月28日生 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京大学法学部卒 昭和12年 1月 検事任官 昭和36年 5月 退官 昭和36年 5月 弁護士登録、山口法律事務所を開設 昭和44年 5月 当社監査役に就任	4
監 査 役	伊 佐 東 一 大正 9年 1月15日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 早稲田実業学校卒 昭和10年 3月 当社入社 昭和49年 5月 監査役に就任	14
監 査 役	四 杉 繁 夫 大正12年 4月 7日生 [REDACTED]	昭和19年 9月 早稲田大学専門部商科卒 昭和44年 6月 当社入社 昭和49年 5月 監査役に就任	2
計	19人		千株 100,208

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和50年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	2,200 人	31・9 才 カ月	10・4 年 カ月	139,382 円
女	813	23・0	5・0	83,995
計または平均	3,013	29・5	8・11	124,437

(注) 平均給与月額は基準外賃金を含み、賞与を含まない税込額であります。

(2) 労働組合 の 状 況

当社の労働組合は大正製薬労働組合と称し、昭和25年3月に結成され組合員数は昭和50年3月31日現在で2,379名、同盟傘下の全化同盟に加盟しております。

労使は相互によく理解し協調の実をあげ、その関係は安定しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、治療衛生材料、計量器、農薬、工業薬品、食品、食品添加物、酒精飲料、飼料、飼料添加物、肥料、繊維製品、化成品、雑貨、光学機器および写真材料の製造ならびに販売
- (ロ) 不動産および有価証券の取得、処分ならびに利用
- (ハ) 保健、体育および娯楽に関する施設の経営ならびに賃貸借
- (ニ) ホテル、レストラン、集会場および売店の経営
- (ホ) 前各号に付帯関連する一切の業務
- (ヘ) 前各号の事業に対する投資

(注) 上記(イ)の飼料、飼料添加物、光学機器、写真材料の製造、販売および(ロ)(ハ)(ニ)の事業は現在行なっておりません。

(2) 事業の内容

当社は医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造ならびに販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

種 別	主 要 品 目	売上高比率 ($\frac{49}{4} \sim \frac{50}{3}$)
神 経 系 薬 剤	アネフロン、オバイリン錠、新コピン、新コビックカプセル、シドンS、シベロン散、センバア、センバア内服液、センバア学童用、強力センバア、ナロン、パブロン解熱錠、パブロンS、新パブロン錠、新パブロンカプセル、新パブロン液小児用、パブロンゴールド三層錠、パブロンゴールドカプセル、パブロンゴールド顆粒、パボランカプセル、ピデック、ピロン内服液、ビゾン、ミグビリン、リンデル錠	17.4%
循環器・消化器系 薬 剤	アピーゼ、アンセルA、グルガリン、ゾン内服液、ゾン錠、ゾン顆粒、デミオン錠、強力喘息トンプク、ナリス、ニックス、バージロン、パブロン咳止カプセル、パブロン咳止シロップ、パブロンSトローチ、パレン胃散、ベルナーゼ錠、ルドン、レスピゴン注	2.3
滋 養 強 壮 剤	新アテミス錠、アニマリンLシロップ、アニマリンL錠、エーベル内服液、エクラット、エクラットS、新カルシックス、サモンゴールドS、サモンゴールド内服液、サモンローヤルゼリー内服液、ゼニール内服液、タウローゼ、タウローゼS、桃源内服液、ビタベリン錠25、ビタミンール25、大正総合ビタミンM錠、ビノロン、ビタップ、強力ベスターゼ、リボビタミンD、リボビタミンDスーパー、リボビタミンD錠、レバルギン	53.3
外皮に作用する 薬 剤	アーチスキン、新アイリスビューティ、アイリスゴールド、アイリスカップ、小児用アイリス、エマゼンデキサ、オクソラレン錠、カブシプラスト、コレトン、ソルバミン、タイラーゼバッカル、水虫ダマリン、強力ダマリン、ダマリンS、トーセーク液、パブロン点鼻薬、ハンザコーン、ブリザ坐薬、ブリザコーチゾン、ボラスリン、メンフラ	9.1
家庭用品および 公衆衛生用剤	エバボン、エバボンスプレー、エルトス、セイフター、チップトップ、ハイローチ、ピオ、ボニー包帯、モイスベット、ラミーS、ラミースーパー、リゾ、リビート、新ゴキブリワイパアゾル、ワイパアエースゾル、園芸用ワイパアゾル、アリワイパアゾル、キクイムシワイパアゾル、うじ殺しワイパアゾル、ワイパア蚊とり線香、ワイパアスーパージェット、ワイパアプレートG	16.4
そ の 他	ザルノンC、ミチオンD、シベロン、タウリン	1.5

(注) 当期売上高中に占める自社製品の割合は93.8%、仕入商品の割合は6.2%であります。

(3) 事業内容の変更等

昭和50年5月30日開催の第66回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、会社の目的のうち(1)を次のとおり改めました。(営業目的を明確にするためアンダーライン部分を追加)

- (1) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、治療衛生材料、動物用医薬品、毒物、劇物、計量器、農薬、工業薬品、食品、食品添加物、酒精飲料、飼料、飼料添加物、肥料、繊維製品、化成品、雑貨、光学機器および写真材料の製造、販売ならびに輸出入

2. 経営上の重要な契約

(1) 外国との主要契約

- (イ) フランス セルビエ社に、活性ビタミンB₁₂剤ピタベリンの製造に係る特許実施権を与える契約を、昭和47年5月に締結しております。

- (ロ) タイ テクヘンヨウ社に、リボビタンの製造技術、工場設計、操業等に関するノウハウの提供と、タイにおいてリボビタンを製造・販売する独占的権利を与える契約を、昭和47年6月に締結しております。

- (ハ) 西ドイツ バイエルスドルフ社と、温熱貼り薬カブシプラストの日本における輸入・販売に関する独占的契約を、昭和46年11月に締結しております。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第66期(昭和49年4月～昭和50年3月)における医薬品業界は、人口老齢化に伴う有病率の上昇、医療費給付の改善等によって、需要は増加したものの、反面、前期石油危機以後の仮需要に基づく過大な流通在庫の圧迫により、全般的に売上は伸び悩みの傾向を示しました。加うるに、人件費その他諸経費の高騰および消費者物価対策に伴う薬価の抑制によりまして、収益は著しく圧迫され、極めて厳しい内外の企業環境と相俟って、低調裡に推移いたしました。

このような状況にありまして、当社は、新製品の開発ならびに流通ルートの拡充による新市場の開拓に努めるとともに、生産・販売等各部門にわたる省力化・合理化を推進して、原価および諸経費の縮減に総力を傾注してまいりました結果、需要期直前に塩ビガス問題によるエアゾール剤の回収という不測の事態が発生いたしましたにも拘らず、売上高は460億1,860万円余(前期比8.7%増)、利益金は53億9,017万円余を計上することができました。

売上の内容を申し上げますと、一般治療薬では、「バブロン」シリーズの堅実な上昇と、昨年6月発売しました「カブシプラスト」が急速にシェアを拡大いたしました結果11.9%増加し、栄養強壮剤も主力製品の堅調により23.2%の伸長を示しました。家庭衛生用品は前述の塩ビガス問題の影響で17.8%、また流通在庫の調整に徹しました医家向薬品部門は17.2%と、それぞれ減少いたしました。

2. 生 産 能 力

当社では品種、容量、単位の異なる多種の医薬品等を製造しているため生産能力の表示は困難でありますので、生産能力にかえて最近の生産計画を表示いたします。

(売価換算 単位 千円)

種 別	昭和48.4.1～49.3.31	昭和49.4.1～50.3.31
神 経 系 薬 剤	8,652,000	10,377,000
循 環 器 ・ 消 化 器 系 薬 剤	1,367,000	1,422,000
滋 養 強 壮 剤	20,611,000	23,362,000
外 皮 に 作 用 す る 薬 剤	3,996,000	4,284,000
家庭用品および公衆衛生用剤	7,546,000	7,996,000
そ の 他	1,320,000	1,162,000
計	43,492,000	48,603,000

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

最近の生産実績は次のとおりであります。

(売価換算 単位 千円)

種 別	昭和48.4.1～49.3.31			昭和49.4.1～50.3.31		
	年 計	月 平 均	達 成 率	年 計	月 平 均	達 成 率
神 経 系 薬 剤	9,886,562	823,880	114.27%	10,868,030	905,669	104.73%
循環器・消化器系薬剤	1,437,089	119,757	105.12	1,410,472	117,539	99.19
滋 養 強 壮 剤	22,272,828	1,856,069	108.06	24,255,709	2,021,309	103.83
外皮に作用する薬剤	4,099,816	341,651	102.60	4,352,649	362,721	101.60
家庭用品および公衆衛生用剤	8,141,966	678,497	107.90	7,084,099	590,342	88.60
そ の 他	1,163,099	96,925	88.11	1,200,052	100,004	103.27
計	47,001,360	3,916,779	108.07	49,171,011	4,097,584	101.17

(注) 達成率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産計画}} \times 100$

(2) 仕入実績

最近の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位 千円)

種 別	昭和48.4.1～49.3.31		昭和49.4.1～50.3.31	
	年 計	月 平 均	年 計	月 平 均
外皮に作用する薬剤	186,272	15,523	28,685	2,391
家庭用品および公衆衛生用剤	2,256,989	188,082	1,747,672	145,639
そ の 他	339,909	28,326	84,617	7,051
計	2,783,170	231,931	1,860,974	155,081

(注) 金額は実際仕入額によっております。

(3) 原材料の状況

(4) 主要原材料の入手、使用、在庫量

品 名	単 位	昭和48年	48.4～49.3		昭和49年	49.4～50.3		昭和50年
		3月末在庫	入 手 量	使 用 量	3月末在庫	入 手 量	使 用 量	3月末在庫
アセトン	Kg	4,078	29,270	28,738	4,610	30,526	31,786	3,350
塩 酸	"	500	51,543	49,063	2,980	48,700	49,523	2,157
コンスターチ	"	2,405	22,000	18,839	5,566	19,986	23,776	1,776
工業用食塩	"	1,768	26,789	25,588	2,969	21,001	23,180	790
重 曹	"	3,611	10,857	11,721	2,747	13,251	13,689	2,309
乳 糖	"	2,970	32,014	32,196	2,788	29,984	30,590	2,182
ブドウトウ	"	2,552	11,959	9,483	5,028	32,051	32,211	4,868
マンニット	"	2,336	36,301	34,943	3,694	42,004	37,895	7,803
メタノール	"	4,280	98,890	95,496	7,674	60,684	65,960	2,398
硫 酸	"	29,569	218,978	243,647	4,900	39,718	42,178	2,440

(ロ) 主要原材料価格の動向

品 名	単 位	昭和49年3月	昭和50年3月
アセトン	Kg	92 円	115 円
塩 酸	"	32	36
コンスターチ	"	120	125
工業用食塩	"	18	18
重 曹	"	70	77
乳 糖	"	180	212
ブドウトウ	"	189	189
マンニット	"	850	1,000
メタノール	"	90	102
硫 酸	"	24	27

4. 受注状況と生産計画

当社は販売計画に基づいて生産しており、受注生産は殆んど行っておりません。

今後6カ月間の生産計画は次のとおりであります。

(売価換算 単位 千円)

種 別	昭和50.4～50.6	昭和50.7～50.9	合 計
神 経 系 薬 剤	2,318,000	2,926,000	5,244,000
循環器・消化器系薬剤	370,000	377,000	747,000
滋 養 強 壮 剤	6,395,000	7,136,000	13,531,000
外皮に作用する薬剤	1,168,000	1,253,000	2,421,000
家庭用品および公衆衛生用剤	2,468,000	2,038,000	4,506,000
そ の 他	199,000	190,000	389,000
計	12,918,000	13,920,000	26,838,000

5. 販 売 実 績

(1) 販売経路

当社は全国の薬局、薬店等を直接取引先として、これら取引店を通じて製商品を消費者に販売しております。

なお、医家向医薬品については医家納入業者を通じて病院、医院に販売しております。

(2) 販売実績

(単位 千円)

種 別	昭和48.4.1～49.3.31			昭和49.4.1～50.3.31		
	年 計	月 平 均	構 成 比	年 計	月 平 均	構 成 比
神 経 系 薬 剤	8,462,317	705,193	20.0%	7,998,708	666,559	17.4%
循環器・消化器系薬剤	1,160,837	96,736	2.7	1,071,645	89,304	2.3
滋 養 強 壮 剤	19,922,301	1,660,192	47.1	24,536,698	2,044,725	53.3
外皮に作用する薬剤	3,359,160	279,930	7.9	4,203,947	350,329	9.1
家庭用品および公衆衛生用剤	8,504,587	708,716	20.1	7,534,206	627,850	16.4
そ の 他	912,350	76,029	2.2	673,400	56,117	1.5
計	42,321,552	3,526,796	100.0	46,018,604	3,834,884	100.0
う ち 輸 出 額	879,960	73,330	2.1	1,029,028	85,752	2.2

主要輸出品目 滋養強壮剤、神経系薬剤、消化器系薬剤

主要輸出先 北米、フランス、アルゼンチン、ブラジル、タイ、香港、シンガポール、韓国

(3) 主要製商品販売価格の動向

品 目	容 量	昭和49年3月	昭和50年3月
パブロンゴールド顆粒	10 包	750 円	750 円
ナ ロ ン	12 錠	350	350
強 力 セ ン バ ア	6 錠	300	300
サモンゴールドS	120 錠	2,500	2,500
リ ボ ビ タ ン D	100 ml	110	110
エ バ ポ ン	6 ml	250	300
カ プ シ プ ラ ス ト	6 枚	—	850
ビ オ	4 ml	360	360
ゾ ン (顆 粒)	50 包	1,000	1,000
リ ビ ー ト	200 ml	300	380

(注) 上記は小売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(昭和50年3月31日現在)

(1) 事業所別投下資本および従業員の配置状況

区 分	事 業 内 容	従 業 員 数	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品 等	有 形 固 定 資 産 合 計
			面 積	帳簿価額	床面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
		人	平方米	千円	平方米	千円	千円	千円	千円	千円
本 社	統轄業務および 医薬品等の販売	926	27,751	262,490	20,297	234,362	16,217	27,380	100,192	640,641
大 阪 支 店	医薬品等の販売	333	9,256	41,653	16,027	77,232	16,274	—	26,706	856,954
名 古 屋 支 店	医薬品等の販売	51	1,851	120,000	7,891	648,843	8,755	—	12,670	790,268
福 岡 支 店	医薬品等の販売	56	1,191	31,046	6,310	561,252	6,088	—	11,152	609,538
大 宮 工 場	医薬品等の製造	1,292	369,948	896,396	92,001	1,867,539	205,584	1,085,390	64,380	4,119,289
紀三井寺工場	殺虫剤の製造	53	7,065	32,057	3,807	24,214	1,109	6,805	828	65,013
研 究 所	医薬品等の研究	302	—	—	11,682	1,381,556	8,948	13,270	199,450	1,603,224
そ の 他		—	外 289 47,757	1,794,351	5,888	117,735	275	—	2,901	1,915,262
計		3,013	外 289 464,819	3,177,993	163,903	5,607,822	263,250	1,132,845	418,279	10,600,189

- (注) 1. 上記金額には建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 土地のうち外書きは借用面積を示しております。
 3. 研究所の土地は大宮工場に含まれております。

(2) 主要機械装置の内容

種 類	大 宮 工 場	紀 三 井 寺 工 場	計	種 類	大 宮 工 場	紀 三 井 寺 工 場	計
混 合 攪 拌 機	169台	7台	176台	蒸 溜 機	20台	—台	20台
乾 燥 機	187	3	190	純 水 装 置	46	1	47
顆 粒 粉 碎 機	54	7	61	濾 過 機	94	—	94
遠 心 分 離 機	79	—	79	工 作 用 機 械	50	1	51
充 填 機	64	—	64	温 調 装 置	162	2	164
キャップ栓締機	44	—	44	ボ イ ラ ー	8	3	11
錠 剤 機	54	—	54	車両および搬送機	1,259	53	1,312
糖 衣 機	140	—	140	送 排 風 機	506	32	538
洗 滌 機	39	—	39	冷 凍 装 置	53	—	53
各 種 タ ン ク	552	6	558	各 種 ポ ン プ	555	5	560
各 種 釜	151	—	151	モ ー タ ー	2,738	90	2,828
滅 菌 機	36	—	36	そ の 他	851	27	878
包 装 機	108	2	110	計	8,019	239	8,258

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

(単位 千円)

内 容	所要資金	既支払額	着手および完成予定年月	摘 要
製剤設備増設合理化工事	3,560,000	811,000	昭和49. 4～52.10	生産設備の増強、合理化
合成設備増設合理化工事	500,000	254,000	49. 4～51. 4	"
排水処理設備増設工事	500,000	51,000	49. 5～51.10	公害防止設備の増強
倉庫増設合理化工事	570,000	148,000	49. 8～51.10	取扱量の増加に対処
薬物代謝研究所建設工事	200,000	0	50. 6～50.10	新薬物代謝研究所建設
本社社屋建設および支店建設工事	3,500,000	0	50.10～51.12	
配送センター建設工事	1,000,000	0	50.10～51.12	物流業務の合理化
計	9,830,000	1,264,000		

(注) 上記の所要資金9,830,000千円のうち、4,929,330千円は増資手取額を、残額4,900,670千円は自己資金を充当する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失等はありません。

第 5 経 理 の 状 況

証券取引法第193条の2に基づき、第66期(昭和49.4.1～昭和50.3.31)の財務諸表について公認会計士
谷沢利雄氏および小沢吉人氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

大正製薬株式会社

取締役社長 上 原 昭 二 殿

作成日 昭和50年6月15日
事務所所在地 横浜市緑区美しが丘1丁目15番地2
事務所名 谷沢公認会計士事務所
公認会計士 谷 沢 利 雄



事務所所在地 東京都田代市芝久保町2丁目17番地244
事務所名 公認会計士 小沢吉人事務所
公認会計士 小 沢 吉 人



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大正製薬株式会社の昭和49年4月1日から昭和50年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び利益剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私たちは、上記の財務諸表が、大正製薬株式会社の昭和50年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第65期(昭和49年3月31日現在)			第66期(昭和50年3月31日現在)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		19,415,787			20,629,484		1,213,697
2. 受 取 手 形		2,033,782			1,459,787		△ 573,995
3. 売 掛 金		9,122,214			12,059,274		2,937,060
4. 有 価 証 券		958,715			—		△ 958,715
5. 商 品		782,977			933,147		150,170
6. 製 品		2,172,380			3,040,246		867,866
7. 半 製 品		206,944			262,185		55,241
8. 原 材 料		1,756,115			1,445,776		△ 310,339
9. 仕 掛 品		481,868			451,261		△ 30,607
10. 貯 蔵 品		228,328			188,421		△ 39,907
11. 前 渡 金		116,428			20,383		△ 96,045
12. 前 払 費 用		61,691			55,445		△ 6,246
13. 関係会社短期貸付金		80,628			78,089		△ 2,539
14. 短 期 貸 付 金		3,047,137			2,664,307		△ 382,830
15. 仮 払 法 人 税 等		1,953,085			2,411,823		458,738
16. そ の 他		45,186			45,889		703
流動資産合計		42,463,265			45,745,517		3,282,252
貸倒引当金※2		146,905			179,297		32,392
差引流動資産合計		42,316,360	80.9		45,566,220	78.8	3,249,860
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物	5,004,097			8,150,015			
減価償却引当金	2,242,337	2,761,760		2,542,193	5,607,822		2,846,062
2. 構 築 物	470,332			564,439			
減価償却引当金	232,432	237,900		301,189	263,250		25,350
3. 機 械 及 び 装 置	2,616,025			3,085,241			
減価償却引当金	1,774,579	841,446		1,952,396	1,132,845		291,399
4. 車 両 及 び 運 搬 具	175,328			181,619			
減価償却引当金	126,908	48,420		119,482	62,137		13,717
5. 工 具、器 具 及 び 備 品	1,943,111			1,772,516			
減価償却引当金	1,668,447	274,664		1,416,374	356,142		81,478
6. 土 地		3,186,799			3,177,993		△ 8,806
7. 建 設 仮 勘 定		1,689,961			33,796		△ 1,656,165
有形固定資産合計		9,040,950			10,633,985		1,593,035

(単位 千円)

科 目	第65期(昭和49年3月31日現在)			第66期(昭和50年3月31日現在)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
(2) 無形固定資産			%			%	
1. 特 許 権		4,974			3,933		△ 1,041
2. 商 標 権		3,725			7,568		3,843
3. 電 話 加 入 権		5,542			6,932		1,390
4. そ の 他		6,581			8,072		1,491
無形固定資産合計		20,822			26,505		5,683
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※1		464,248			1,479,129		1,014,881
2. 関係会社株式		142,000			150,165		8,165
3. 出 資 金		5,995			645		△ 5,350
4. 長期貸付金		339,954			—		△ 339,954
5. そ の 他		3,137			2,777		△ 360
投資合計		955,334			1,632,716		677,382
貸倒引当金※2		3,518			26		△ 3,492
差引投資合計		951,816			1,632,690		680,874
固定資産合計		10,013,588	19.1		12,293,180	21.2	2,279,592
Ⅲ 繰延勘定							
前払費用		3,353			2,331		△ 1,022
繰延勘定合計		3,353	0.0		2,331	0.0	△ 1,022
資産合計		52,333,301	100.0		57,861,731	100.0	5,528,430
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,954,233			2,807,548		△ 1,146,685
2. 設備関係支払手形		670,968			325,950		△ 345,018
3. 買 掛 金		2,408,848			1,654,555		△ 754,293
4. 未 払 金		408,016			455,873		47,857
5. 未 払 費 用		773,892			1,046,486		272,594
6. 預 り 金		715,194			472,018		△ 243,176
7. 前 受 収 益		14,129			6,698		△ 7,431
8. 法人税等引当金		5,438,434			4,739,553		△ 698,881
9. 返品調整引当金※2		319,272			390,477		71,205
10. 賞与引当金※2		638,230			722,281		84,051
11. 価格変動準備金※2		168,575			188,890		20,315
12. そ の 他		8,270			920		△ 7,350
流動負債合計		15,518,061	(29.6)		12,811,249	(22.1)	△ 2,706,812

(単位 千円)

科 目	第65期(昭和49年3月31日現在)			第66期(昭和50年3月31日現在)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
Ⅱ 固 定 負 債			%			%	
1. 預 り 保 証 金		3,098,504			3,270,154		171,650
2. 退職給与引当金※2		1,069,640			1,205,458		135,818
3. 資産圧縮引当金※2		196,330			193,274		△ 3,056
4. 保険差益特別勘定		—			32,465		32,465
5. 海外市場開拓準備金※2		19,804			11,167		△ 8,637
6. 海洋博出展準備金※2		1,046			5,692		4,646
固定負債合計		4,385,324	(8.4)		4,718,210	(8.2)	332,886
負債合計		19,903,385	38.0		17,529,459	30.3	△2,373,926
(資本の部)							
I 資 本 金		5,000,000			10,000,000		5,000,000
(授權株式数)	(400,000千株)			(400,000千株)			
(発行済株式数)	(100,000千株)			(200,000千株)			
Ⅱ 資本剰余金							
資本準備金		5,287			77,471		72,184
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,250,000			1,250,000		0
(2) 任意積立金							
別途積立金		19,405,037			23,614,629		4,209,592
(3) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		6,769,592			5,390,172		△1,379,420
利益剰余金合計		27,424,629			30,254,801		2,830,172
資本合計		32,429,916	62.0		40,332,272	69.7	7,902,356
負債及び資本合計		52,333,301	100.0		57,861,731	100.0	5,528,430

(注)

※1 このうち、郵便料金および小荷物料金後納扱いの担保として差入れてある有価証券は次のとおりであります。

第65期 電信電話債券 1,014,300千円 鉄道債券 995千円

第66期 " 1,152,200千円

※2 貸倒引当金、返品調整引当金、賞与引当金、価格変動準備金、退職給与引当金、資産圧縮引当金、海外市場開拓準備金および海洋博出展準備金は税法の規定による限度額(退職給与引当金は損金算入累積限度額)の100%を引当てたものであります。

(2) 損益及び利益剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第65期(自昭和48年4月1日 至昭和49年3月31日)			第66期(自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	44,617,589			50,225,172			
2. 売上値引及び戻り高	2,296,037	42,321,552	100.0	4,206,568	46,018,604	100.0	3,697,052
II 売 上 原 価※1							
1. 製 産 品 期 首 棚 卸 高	1,945,890			2,955,357			
2. 当期製品製造原価	14,906,502			19,059,758			
3. 当期商品仕入高	2,783,170			1,860,974			
合 計	19,635,562			23,876,089			
4. 他勘定振替高	317,601			973,030			
5. 製 産 品 期 末 棚 卸 高	2,955,357	16,362,604	38.7	3,973,393	18,929,666	41.1	2,567,062
売 上 総 利 益		25,958,948	61.3		27,088,938	58.9	1,129,990
返品調整引当金戻入		361,501			319,272		△ 42,229
返品調整引当金繰入		319,272			390,477		71,205
差引売上総利益		26,001,177	61.4		27,017,733	58.7	1,016,556
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 運 搬 費	967,186			1,174,979			
2. 広 告 宣 伝 費	3,750,556			3,940,960			
3. 販 売 促 進 費	894,765			1,471,362			
4. 特 売 費 用	490,532			566,814			
5. 貸倒損失及び同引当額	9,298			37,307			
6. 役 員 報 酬	153,210			217,400			
7. 給 料	1,986,030			2,654,238			
8. 賞与及び同引当額	1,191,277			1,101,435			
9. 退職給与引当金繰入額	198,095			136,072			
10. 福 利 厚 生 費	369,784			396,472			
11. 交 際 費	262,223			147,292			
12. 旅 費 交 通 費	290,324			246,090			
13. 通 信 費	120,239			96,931			
14. 保 險 料	2,599			34,047			
15. 消 耗 品 費	194,564			264,532			
16. 修 繕 費	33,677			36,026			
17. 租 税 公 課	1,502,422			1,875,378			
18. 減 価 償 却 費	163,168			378,007			
19. 研 究 費	1,287,717			1,529,569			
20. 賃 借 料	297,445			395,012			
21. 電 力 燃 料 水 道 費	29,075			61,799			

(単位 千円)

科 目	第65期(自昭和48年4月1日 至昭和49年3月31日)			第66期(自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
22. 特 許 実 施 料	121,537		%	102,558		%	
23. そ の 他	696,851	15,012,574	35.5	534,245	17,398,525	37.8	2,385,951
営 業 利 益		10,988,603	25.9		9,619,208	20.9	△1,369,395
N 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	1,450,468			1,120,201			
2. 有 価 証 券 利 息	340			12,156			
3. 受 取 配 当 金	18,335			22,283			
4. そ の 他	128,571	1,597,714	3.8	499,998	1,654,638	3.6	56,924
当 期 総 利 益		12,586,317	29.7		11,273,846	24.5	△1,312,471
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	335,530			421,841			
2. 棚 卸 資 産 評 価 損	—			589,728			
3. そ の 他	36,717	372,247	0.8	11,020	1,022,589	2.2	650,342
当 期 純 利 益		12,214,070	28.9		10,251,257	22.3	△1,962,813
VI 未処分利益剰余金							
1. 前期末処分利益剰余金		5,789,346			6,769,592		980,246
2. 前期利益剰余金処分額							
利 益 準 備 金	—			—			
配 当 金	2,500,000			2,500,000			
役 員 賞 与 金	50,000			60,000			
別 途 積 立 金	3,239,346	5,789,346		4,209,592	6,769,592		980,246
繰 越 利 益 剰 余 金		—			—		
3. 繰越利益剰余金増加高							
固 定 資 産 売 却 益※2	73,168			23,105			
資産圧縮引当金戻入額	20,901			16,476			
海外市場開拓準備金戻入額	10,329	104,398		8,637	48,218		△ 56,180
4. 繰越利益剰余金減少高							
固 定 資 産 処 分 損※2	50,018			91,466			
資産圧縮引当金繰入額	—			13,420			
保険差益特別勘定繰入額	—			32,465			
価格変動準備金繰入額	23,889			20,315			
海洋博出展準備金繰入額	1,046			4,646			
過 年 度 法 人 税 等	35,489	110,442		7,438	169,750		59,308
繰越利益剰余金期末残高		△ 6,044			△ 121,532		△ 115,488
5. 当期末処分利益剰余金		12,208,026			10,129,725		△2,078,301
法 人 税 等 引 当 額※3		5,438,434			4,739,553		△ 698,881
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		6,769,592			5,390,172		△1,379,420
(うち未処分利益剰余金) 当 期 増 加 額		(6,769,592)			(5,390,172)		

(脚注)

※1 (1) 棚卸方法

帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準

製商品、原材料、半製品 原価法(総平均法)
仕掛品 原価法(先入先出法)
貯蔵品 原価法(最終仕入原価法)

(2) 他勘定振替高は営業外費用(評価損等)、販売費(営業見本等)へ振替えたものであります。

※2 固定資産売却益および処分損の内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

内 訳	固 定 資 産 売 却 益		固 定 資 産 処 分 損	
	第 6 5 期	第 6 6 期	第 6 5 期	第 6 6 期
建物及び構築物	1 8	3, 7 9 4	1 2, 3 2 2	5 6, 0 9 9
機械及び装置	7 8 0	1, 0 4 0	7, 6 6 0	2 5, 2 0 9
車両及び運搬具	3 8	6 0 3	1, 4 8 4	1, 7 8 3
工具、器具及び備品	5 1	4 0 7	2 8, 5 5 2	8, 3 7 5
土 地	7 2, 2 8 1	1 7, 2 6 1	—	—
合 計	7 3, 1 6 8	2 3, 1 0 5	5 0, 0 1 8	9 1, 4 6 6

※3 法人税等引当額の内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

期 別	法 人 税	会社臨時特別税	住 民 税	合 計
第 6 5 期	4, 3 1 7, 3 0 4	4 5 2, 1 4 8	6 6 8, 9 8 2	5, 4 3 8, 4 3 4
第 6 6 期	3, 7 3 5, 6 7 4	3 1 7, 5 8 2	6 8 6, 2 9 7	4, 7 3 9, 5 5 3

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第65期(自昭和48年4月1日 至昭和49年3月31日)		第66期(自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日)		増 減 (△印は減)
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
I 原材料費	11,902,653	79.0%	15,400,718	80.8%	3,498,065
II 労 務 費	2,288,832	15.2	2,478,614	13.0	189,782
III 経 費	878,312	5.8	1,179,775	6.2	301,463
(うち減価償却費)	(331,878)		(447,993)		(116,115)
当期総製造費用	15,069,797	100.0	19,059,107	100.0	3,989,310
期首仕掛品棚卸高	358,743		481,868		123,125
合 計	15,428,540		19,540,975		4,112,435
期末仕掛品棚卸高	481,868		451,261		△ 30,607
固定資産勘定振替高	40,170		29,956		△ 10,214
当期製品製造原価	14,906,502		19,059,758		4,153,256

(注) 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第65期(昭和49年5月30日)		第66期(昭和50年5月30日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I 当期末処分利益剰余金		6,769,592		5,390,172
II 利益剰余金処分数				
1. 配 当 金	2,500,000		3,000,000	
2. 役員賞与金	60,000		60,000	
3. 利益準備金	—		1,250,000	
4. 別途積立金	4,209,592	6,769,592	1,080,172	5,390,172
III 次期繰越利益剰余金		0		0

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	(投資有価証券)					
	住 友 銀 行	50円	3,000,000株	1,014,000千円	1,014,000千円	
	三 菱 銀 行	50	2,912,000	179,360	179,360	
	その他620銘柄		811,728	251,035	251,035	
	合 計		6,723,728	1,444,395	1,444,395	
公 社 債、地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	(投資有価証券)					
	電 信 電 話 債 券	21,460千円		14,134千円	14,134千円	
	合 計	21,460		14,134	14,134	
そ の 他 証 券	種 類 お よ び 銘 柄	取 得 価 額		貸借対照表計上額	摘 要	
	(投資有価証券)					
	投資信託受益証券	20,600千円		20,600千円		
	合 計	20,600		20,600		

(注) 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却当金	差引期末残高
建 物	5,004,097	3,312,672	166,754	8,150,015	2,542,193	5,607,822
構 築 物	470,332	101,211	7,104	564,439	301,189	263,250
機 械 及 び 装 置	2,616,025	646,268	177,052	3,085,241	1,952,396	1,132,845
車 両 及 び 運 搬 具	175,328	42,645	36,354	181,619	119,482	62,137
工具、器具及び備品	1,943,111	210,899	381,494	1,772,516	1,416,374	356,142
土 地	3,186,799	27,816	36,622	3,177,993	—	3,177,993
建 設 仮 勘 定	1,689,961	1,536,410	3,192,575	33,796	—	33,796
合 計	15,085,653	5,877,921	3,997,955	16,965,619	6,331,634	10,633,985

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物 大宮工場生産施設、総合研究所、名古屋支店、福岡支店
 機 械 及 び 装 置 製剤設備、包装設備、合成設備
 建 設 仮 勘 定 総合研究所および支店新築費

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため規則第120条により省略しました。

(イ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
	保安薬局 ほか95銘柄	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
			218,090	142,000	142,000	21,680	10,835	31,340	2,670	208,430	150,165	150,165
	合 計		218,090	142,000	142,000	21,680	10,835	31,340	2,670	208,430	150,165	150,165

(注) 1.取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

2.当社製品の販売を主目的として設立された会社であり、関係会社への年間売上高は156,493千円
余(0.3%)であります。

(ロ) 関係会社貸付金明細表

資産総額の $\frac{5}{1,000}$ 以下であるため規則第122条により省略しました。

(ハ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または 1株の発行 価額および 資本組入額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式						
		大正製薬株式会社株式	200,000,000株	50円	10,000,000千円	東京証券取引所	
		合 計	200,000,000株		10,000,000千円		
資 本 の 額			10,000,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	42,000千円		昭和36年6月23日再評価積立金の一部42,000千円を資本に組入れ、 これに伴い新株式840千株を発行しました。				
	400,000千円		昭和39年5月29日資本準備金の一部400,000千円を資本に組入れ、 これに伴い新株式8,000千株を発行しました。				
	142,160千円		昭和43年5月30日資本準備金の一部142,160千円を資本に組入れ、 これに伴い新株式2,843,200株を発行しました。				
	合計584,160千円						

(注) 当期(第66期)に次のとおり新株式を発行しました。

募集の方法 株主割当1:1 払込期日 昭和49年9月30日
資本組入日 昭和49年10月1日 資本金増加額 50億円

(ニ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						当期増加額は増資失権株 公募による額面超過金で あります。
株式発行差金	5,287	—	72,184	—	77,471	

(㍿) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,250,000	—	—	1,250,000	当期増加額は前期決算の利益処分 による増加であります。
任意積立金					
別途積立金	19,405,037	4,209,592	—	23,614,629	
合 計	20,655,037	4,209,592	—	24,864,629	

(㍿) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期	償 却 額	当 期 末	償 却	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
			償却額	累 計	残 高	累 計 率		当 期	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	8,150,015	408,071	2,542,193	5,607,822	31.19%	定 率 法	—	—
	構 築 物	564,439	71,422	301,189	263,250	53.36	"	—	—
	機 械 及 び 装 置	3,085,241	312,816	1,952,396	1,132,845	63.28	"	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	181,619	24,032	119,482	62,137	65.79	"	—	—
	工具、器具及び備品	1,772,516	99,668	1,416,374	356,142	79.91	"	—	—
	小 計	13,753,830	916,009	6,331,634	7,422,196	46.04		—	—
無 形 固 定 資 産	特 許 権	10,545	1,164	6,612	3,933	62.70	定 額 法	—	—
	商 標 権	12,792	980	5,224	7,568	40.84	"	—	—
	そ の 他	122,351	101,009	107,347	15,004	87.74	"	—	—
	小 計	145,688	103,153	119,183	26,505	81.81		—	—
繰 延 定	前 払 費 用	11,500	1,655	9,169	2,331	79.73	均等償却	—	—
	小 計	11,500	1,655	9,169	2,331	79.73		—	—
合 計		13,911,018	1,020,817	6,459,986	7,451,032	46.44		—	—

(注) 1. 各資産の償却は法人税法および租税特別措置法に規定する基準を採用しております。

2. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額43,637千円が含まれております。

3. 当期償却額は次のとおり計上されております。

販売費及び一般管理費(減価償却費)378,007千円 製造経費447,993千円

" (研究企画費)19,4817千円

(ㄨ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
法人税等引当金	5,438,434	4,739,553	5,438,434	—	4,739,553
貸倒引当金	150,423	179,323	—	※ 150,423	179,323
返品調整引当金	319,272	390,477	—	※ 319,272	390,477
賞与引当金	638,230	722,281	—	※ 638,230	722,281
価格変動準備金	168,575	188,890	—	※ 168,575	188,890
退職給与引当金	1,069,640	239,097	103,279	—	1,205,458
資産圧縮引当金	196,330	13,420	—	※ 16,476	193,274
海外市場開拓準備金	19,804	—	—	※ 8,637	11,167
海洋博出展準備金	1,046	4,646	—	—	5,692
合 計	8,001,754	6,477,687	5,541,713	1,301,613	7,636,115

(注) ※は税法による取崩額であります。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(昭和50年3月31日現在)

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現 金	4 0 4, 7 2 2	定 期 預 金	1 9, 6 0 0, 0 0 0
当 座 預 金	3 9, 2 1 1	振 替 貯 金	5 5 1
通 知 預 金	5 8 5, 0 0 0	合 計	2 0, 6 2 9, 4 8 4

(2) 受取手形

相手先は全国の薬局および薬店等であり、その期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和50年3月	1, 0 4 5, 8 7 8	昭和50年6月	5 7, 9 2 4
" 4月	1 8 7, 3 0 5	" 7月以降	1 0 1, 4 8 6
" 5月	6 7, 1 9 4	合 計	1, 4 5 9, 7 8 7

(3) 売掛金

相手先は全国の薬局および薬店等であり、回収率、滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	第 6 5 期	第 6 6 期
期 首 売 掛 金 残 高	8, 0 5 4, 7 8 6	9, 1 2 2, 2 1 4
当 期 売 上 高	4 2, 3 2 1, 5 5 2	4 6, 0 1 8, 6 0 4
当 期 回 収 高	4 1, 2 5 4, 1 2 4	4 3, 0 8 1, 5 4 4
期 末 売 掛 金 残 高	9, 1 2 2, 2 1 4	1 2, 0 5 9, 2 7 4
月 平 均 売 上 高	3, 5 2 6, 7 9 6	3, 8 3 4, 8 8 4
回収率 $\left(\frac{\text{当 期 回 収 高}}{\text{期 首 売 掛 金 残 高} + \text{当 期 売 上 高}} \times 100 \right)$	8 1. 9 %	7 8. 1 %
滞 留 期 間 $\left(\frac{\text{期 末 売 掛 金 残 高}}{\text{月 平 均 売 上 高}} \right)$	2. 6 カ月	3. 1 カ月

(4) 棚卸資産

(単位 千円)

科目	金額	内 訳
商 品	9 3 3, 1 4 7	医薬品 2 9 6, 6 0 2 その他 6 3 6, 5 4 5
製 品	3, 0 4 0, 2 4 6	医薬品 2, 9 3 1, 9 2 4 その他 1 0 8, 3 2 2
半 製 品	2 6 2, 1 8 5	自家消費用合成原料
原 材 料	1, 4 4 5, 7 7 6	原 料 1, 1 3 4, 4 1 8 包装材料 3 1 1, 3 5 8
仕 掛 品	4 5 1, 2 6 1	医薬品 3 9 3, 1 1 9 その他 5 8, 1 4 2
貯 蔵 品	1 8 8, 4 2 1	消耗品その他
合 計	6, 3 2 1, 0 3 6	

(5) 短期貸付金 2, 6 6 4, 3 0 7 千円

得意先等に対する貸付金であります。

(6) 仮払法人税等 2, 4 1 1, 8 2 3 千円

法人税および住民税の当期分中間納付額であります。

(7) 支払手形（設備関係支払手形を含む）

(単位 千円)

期 日	金 額	内 訳	金 額
昭和50年4月	1, 2 5 6, 9 5 4	原 材 料	1, 9 5 9, 8 5 5
" 5月	1, 8 7 6, 5 4 4	仕 入 商 品	2 0 9, 1 7 7
		広 告 宣 伝 費	5 0 5, 3 1 8
		設 備 費	3 2 5, 9 5 0
		消 耗 品 そ の 他	1 3 3, 1 9 8
合 計	3, 1 3 3, 4 9 8	合 計	3, 1 3 3, 4 9 8

(8) 買掛金

(単位 千円)

内 訳	金 額	相 手 先
原 材 料	1, 3 1 4, 4 2 7	日 本 ロ シ ュ 株 式 会 社 ほか
仕 入 商 品	3 4 0, 1 2 8	紀 陽 除 虫 菊 株 式 会 社 ほか
合 計	1, 6 5 4, 5 5 5	

(9) 預り保証金 3, 2 7 0, 1 5 4 千円

得意先との約定による営業保証金であります。

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

科 目		49年4月～6月	49年7月～9月	49年10月～12月	50年1月～3月	合 計
前月よりの繰越		19,416	12,819	20,291	19,575	19,416
収入 の 部	営業収入	10,165	12,715	10,356	10,325	43,561
	増資払込金	—	5,072	—	—	5,072
	その他の収入	419	917	1,504	477	3,317
	合 計	10,584	18,704	11,860	10,802	51,950
支出 の 部	商品・原材料費	5,235	4,865	4,235	3,763	18,098
	人件費	1,292	2,313	2,257	1,440	7,302
	税金	4,505	48	3,180	121	7,854
	配当金	2,225	274	1	1	2,501
	設備費	1,069	885	593	632	3,179
	その他の支出	2,855	2,847	2,310	3,791	11,803
	合 計	17,181	11,232	12,576	9,748	50,737
翌月へ繰越		12,819	20,291	19,575	20,629	20,629

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

科 目		50年4月～6月	50年7月～9月	合 計
前月よりの繰越		20,629	17,084	20,629
収入 の 部	営業収入	11,300	12,900	24,200
	増資払込金	—	5,000	5,000
	その他の収入	160	870	1,030
	合 計	11,460	18,770	30,230
支出 の 部	商品・原材料費	4,350	4,900	9,250
	人件費	1,510	2,510	4,020
	税金	3,105	60	3,165
	配当金	2,670	330	3,000
	設備費	570	1,540	2,110
	その他の支出	2,800	2,900	5,700
	合 計	15,005	12,240	27,245
翌月へ繰越		17,084	23,614	23,614

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	100株券 100株未満券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券	株券に関する手数料	名義書換 無 料
			新券交付 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

(注) 昭和50年5月30日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、定時株主総会は毎決算期日の翌日から3カ月以内に招集することに改めました。